

環境理念・環境方針

日本光電は、持続可能な社会、カーボンニュートラルの実現に向けて、企業活動や社員一人ひとりの行動を通じて環境への取り組みを継続的に推進しています。

担当役員メッセージ

気候変動をはじめとする地球環境課題が深刻化する中、持続可能な社会の実現に向けて企業が果たすべき役割はますます重要となっており、その責任を強く認識しています。

日本光電は、サステナビリティスローガン「大切ないのちのために日本光電ができること」のもと、医療を通じて人々の命と健康に貢献するとともに、その基盤となる地球環境の保全に取り組んできました。将来世代に持続可能な社会を引き継ぐため、「カーボンニュートラルの実現」および「循環型経済の推進」をサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）とし、環境経営を一層強化していくことが、重要な使命であると考えています。

「カーボンニュートラルの実現」に向けては、各事業所において省エネルギーの取り組みや設備の高効率化、社用車の低燃費車（HV車）への切り替え、再生可能エネルギーの導入拡大などにより、自社の温室効果ガス排出量削減を推進しています。また、2026年度中のScience Based Targets (SBT) 認定取得に向け、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量把握を進めるとともに、グループ全体での排出量削減を進めます。

また、医療機器メーカーとして、地球環境に配慮した製品・サービスの提供を通じて、お客様の環境負荷低減に貢献するとともに、社会全体の脱炭素化を推進しています。2024年3月に開始した「Green Product Label（グリーンプロダクトラベル）認定制度」では、LCA（ライフサイクルアセスメント）により、従来品と比較して環境負荷低減が認められた製品・サービスを4段階で認定しています。



田川 圭
執行役員
人財開発本部長、人事部長

「循環型経済の推進」に向けては、限りある資源の有効活用に向け、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を推進しており、設計段階から省資源・長寿命化・リサイクル性を考慮するとともに、事業活動においても3Rの推進や廃棄物削減を進めています。今後は、サプライチェーンとの連携を一層強化し、資源循環に向けた取り組みをグループ全体で推進します。

生産拠点における環境配慮も推進しており、2026年3月に稼働開始した鶴ヶ島生産センターでは、太陽光発電設備の導入や雨水の有効活用など、再生可能エネルギーの活用と資源循環を推進するとともに、自然環境に配慮した施設設計により環境負荷の低減を図っています。これらの取り組みにより、ZEB認証において最高ランクである「ZEB」※を取得しています。同センターの稼働にあたっては、周辺環境の調査を実施し、工場運営と自然環境・地域環境との共生の観点から、自然資本への依存および影響の把握を進めました。生物多様性の保全や水資源の持続的利用など、自然資本への配慮を一層強化します。

環境への取り組みは、企業の持続的成長にとって欠かせない重要課題です。今後も当社は、環境課題の解決と事業成長の両立を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献します。ステークホルダーの皆さまには、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）：省エネと創エネにより、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにした建物。

環境理念・環境方針

環境理念

制定：2015年9月1日

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。

環境方針

制定：2017年4月1日

日本光電では、経営理念、環境理念に基づき、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させるため、以下の環境方針を掲げています。

1. 環境配慮型製品の提供

医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、地球環境に配慮した製品・サービスを提供する。

製品のライフサイクル全体を通じて、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用を実現することで、温室効果ガス排出量の削減、有限な資源の持続的な利用に貢献する。

2. 事業活動における省エネルギーの推進、廃棄物の削減

全ての事業活動およびサプライチェーンと協働し、低炭素・高効率技術の導入、改善活動を継続的に行うことで、省エネルギーの推進、3R※推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。

3. 環境関連法規制・協定の遵守

グローバル企業として、全ての事業活動において、国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を遵守し、気候変動への対応、水資源保護、生物多様性の保全など、利害関係者からの期待に応え、責任を果たす。

4. 環境教育の推進

環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、個々の生産性向上が環境改善活動に結びつけられるよう、教育を推進する。

※ 3R：Reduce（リデュース：減らす）、Reuse（リユース：繰り返し使う）、Recycle（リサイクル：再資源化）。

環境マネジメントシステム認証取得 ISO 14001

富岡工場では、2001年10月にISO 14001:1996の認証を取得し、2005年10月にはISO 14001:2004への移行審査を受けました。その後、2007年1月に本社・工場部門の一括認証登録を行いました。

2017年には、ISO 14001:2015への移行を完了するとともに、総合技術開発センタおよび富岡第二工場の拡大審査を実施しました。

さらに、2019年に朝霞事業所、2022年には東日本物流センタが、それぞれISO 14001の新規認証を取得しています。

現在は、本社・開発部門の落合・所沢サイト、ME用品の販売および医用電子機器の修理・保守を担う鶴ヶ島サイト※、ME用品の開発ならびに医用電子機器の安全性・信頼性試験を行う川本サイト※、製造および保守部品の供給を行う富岡サイトにおいて、環境活動を推進しています。

※ 2026年4月に「鶴ヶ島サイト」と「川本サイト」を「鶴ヶ島・川本サイト」に統合しました。統合後の「鶴ヶ島・川本サイト」におけるISO 14001認証については、2026年11月に審査予定です。なお、審査が完了するまでの期間においても、各サイトで取得しているISO 14001認証は引き続き有効です。

環境マネジメント

中長期環境目標 <日本光電グループ全体>

制定：2026年4月1日

日本光電では、長期ビジョン「BEACON 2030」および中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」、ならびに日本光電グループの環境方針のもと、2050年度、2035年度、2030年度、2026年度を目標年度とする環境目標を設定しています。これらの目標に基づき、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減や環境負荷の低減に取り組んでいます。

2050年度環境目標

- ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量ゼロを目指し(2050年カーボンニュートラル)、事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。

2035年度環境目標

- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、SBT※1に基づく2035年度目標を設定し、達成する。
(SBTに基づく目標値が確定次第、本目標を改定する※2)
(日本のNDC※3に基づき、2035年度において2013年度から60%削減、2040年度において2013年度から73%削減することを目指す)

2030年度環境目標

- 水資源保護への対応として、事業活動における水使用量の削減目標を設定して達成するとともに、水循環利用を推進する。
- ネイチャーポジティブの実現を目指し、事業・企業活動に関連する生物多様性への評価を行い、生物多様性の保全と持続可能な利用に配慮した取り組みを推進するとともにTNFD※4提言に基づく自然関連情報の開示を行う。

※1 SBT (Science Based Targets)：パリ協定が求める水準と整合した、5～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。

※2 当社では2026年度にSBTを設定予定。

※3 NDC (Nationally Determined Contribution)：国が決定する貢献。世界全体での1.5℃目標と整合的で、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な温室効果ガス削減目標。

※4 TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)：自然関連財務情報開示タスクフォース。企業の経済活動が自然環境や生物多様性に与える影響や依存関係を評価・報告するための国際的な枠組み。

2026年度 環境目標

1. 全社収益改革の実行による生産性向上と環境負荷低減

サイトおよび部門の業務に即し、個々に具体的な目標値を設定して生産性を向上することでライフサイクル (Scope1,2,3※5) におけるエネルギー使用量、CO₂排出量、廃棄物排出量等の環境負荷を低減する。

2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防

- 2-1. 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成する。
- 2-2. 製造品質向上の取り組み (不良率低減等) により、生産プロセスにおけるCO₂排出量を削減する。
- 2-3. 生産プロセスにおいて生産量に連動した水使用量の維持管理を行う。
(2-1～2-3項の目標値はサイト環境目標に基づく)

3. 事業活動の中でカーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー使用量、CO₂排出量の継続的低減

- 3-1. 事業所再編を考慮し、エネルギー使用量原単位は前年度比2.9%改善、CO₂排出量原単位は前年度比7.6%改善する。
- 3-2. 鶴ヶ島生産センタのエネルギー使用量およびCO₂排出量のデータ取得を開始する。

4. 循環型経済の推進

- 3R (リデュース、リユース、リサイクル) を推進し、以下を達成する。
- 4-1. 事業所再編を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比1.4%改善、原単位は前年度比0.3%改善、リサイクル率95.4%以上とする。
- 4-2. 鶴ヶ島生産センタの廃棄物量のデータ取得を開始する。

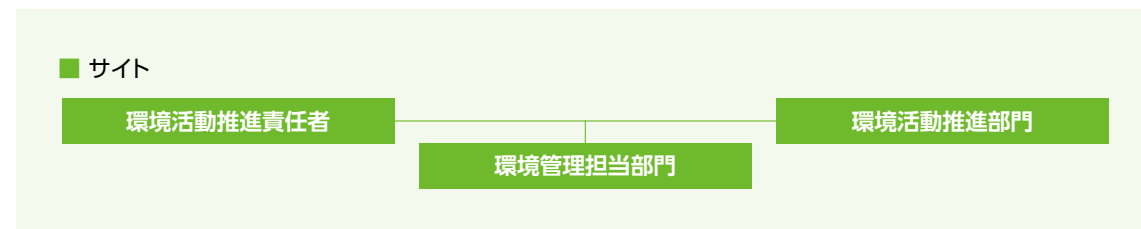
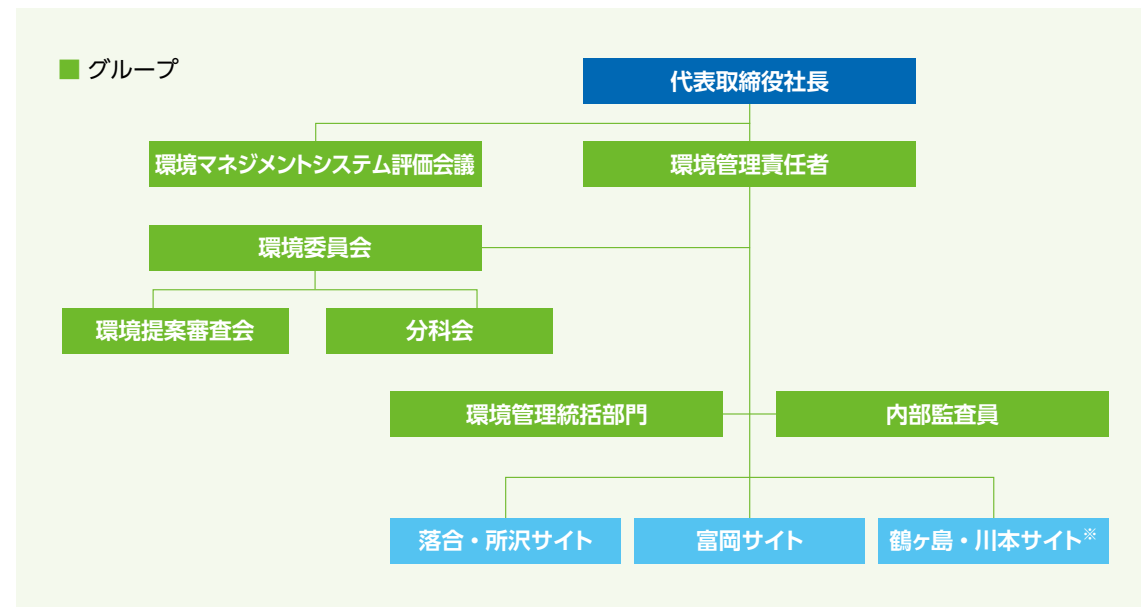
※5 Scope1：当社での燃料の使用に伴う排出 (直接排出)。

Scope2：他社で生産されたエネルギーの使用 (主に電力) に伴う排出 (間接排出)。

Scope3：当社のサプライチェーンにおけるその他の間接排出。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム (EMS) 推進体制



※ 2026年4月に「鶴ヶ島サイト」と「川本サイト」を「鶴ヶ島・川本サイト」に統合しました。

グリーン調達について

日本光電グループは、環境理念に基づき、環境に配慮した製品を市場に提供する一環として、環境負荷が小さい製品・部品・材料の調達「グリーン調達」を推進しています。

2025年度には、近年の法規制動向や社会要請の変化を踏まえ、最新の法規制に対応する形でガイドラインの改定を行いました。引き続きグリーン調達の推進に取り組んでいきます。

1. 品質・価格・納期・サービス等に加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
2. 調達品の選定にあたっては、環境負荷の少ない製品・部品・材料を優先的に調達・購入します。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。



グリーン調達



環境マネジメント

環境マネジメントプログラムに基づく目標および実績

※ ISO 14001認証サイト（落合・所沢、富岡、川本、鶴ヶ島の4サイト）。達成率：100%◎、80%以上○、80%未満△

環境目標	2025年度の環境目標	達成率	活動実績
1. 全社収益改革の実行による生産性向上と環境負荷低減	サイトおよび部門の業務に即し、個々に具体的な目標値を設定して生産性を向上することで、ライフサイクル（Scope1,2,3）におけるエネルギー使用量、CO ₂ 排出量、廃棄物排出量等の環境負荷を低減する。	○	各サイト（落合・所沢、富岡、鶴ヶ島、川本）において、業務目標に基づいた生産性向上の取り組みを推進し、その結果、環境負荷の低減を図ることができました。
2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防	2-1. 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成する。 2-2. 製造品質向上の取り組み（不良率低減等）により、生産プロセスにおけるCO ₂ 排出量を削減する。（目標値は富岡サイト、川本サイト環境目標に基づく） 2-3. 生産プロセスにおいて生産量に連動した水使用量の維持管理を行う。（富岡サイト）	◎	2-1. 省資源、省エネルギー、資源循環など環境に配慮した新製品開発を推進し、製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成しました。 2-2. 富岡サイト、川本サイトにおいて、生産プロセスでのCO ₂ 排出量削減を着実に推進し、目標を達成しました。 2-3. 富岡サイトにおいて、生産量に連動した水使用量の適切な維持管理を行い、目標を達成しました。
3. 事業活動の中でカーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー使用量、CO ₂ 排出量の継続的低減	売上増、生産増および事業所再編を考慮し、エネルギー使用量原単位は前年度比2.6%改善、CO ₂ 排出量原単位は前年度比2.1%改善する。	◎	エネルギー使用量原単位は前年度比6.6%の改善、CO ₂ 排出量原単位は前年度比12.4%の改善を達成しました。生産拡大や事業所再編の影響を受ける中、各拠点においてエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量の削減に向けた取り組みを推進しました。エネルギー使用量削減においては、節電活動に加え、LED照明の導入や空調機更新、EMS（エネルギーマネジメントシステム）を活用した電力使用の最適化、気温や稼働状況に応じて必要性を都度判断した倉庫全館の空調運転の適正制御などにより、電力使用量の削減を図りました。また、CO ₂ 排出量削減に向けては、これらの取り組みに加え、富岡工場および富岡第二工場、東日本物流センタにおいて、再生可能エネルギーを活用した電力プランへの切り替えを実施しました。
4. 循環型経済の推進	3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、以下を達成する。 売上増、生産増および事業所再編を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比8.8%増以内、原単位は前年度比2.2%増以内、リサイクル率は95.8%以上とする。 ※ 2025年12月に、事業環境の変化（生産増、フロア再編、新工場への移転）に伴い、廃棄物総排出量・原単位・リサイクル率の目標値を見直しました。このため、期初の目標「売上増、生産増および事業所再編を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比6.3%増以内、原単位は前年度比0.8%増以内、リサイクル率は95.3%以上とする。」から、目標を見直しました。	○	廃棄物総排出量は前年度比7.0%の増加に抑え、目標（8.8%増以内）を達成しました。原単位では前年度比2.6%の増加となり、目標（2.2%増以内）には至らなかったものの、概ね目標範囲内で推移しました。リサイクル率は96.2%となり、目標（95.8%以上）を達成しました。生産拡大や事業所再編の影響を受ける中、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に取り組みしました。増加要因としては、新工場への移転や事業所再編に伴う一時的な廃棄物の増加が挙げられます。一方で、不要製品のリユースや梱包材の再利用などの取り組みにより、廃棄物発生抑制および資源循環の推進を図りました。